

平成28年6月、宮城県ではこれまでの5年間を振り返るとともに、防災・減災への取り組み、記憶の風化防止、復興への展望、新たな提案など、宮城の未来について考えるフォーラムを開催しました。

- 【概要】 ■実施日時／平成28年6月20日(月) 13:00～15:15
- 会場／仙台市戦災復興記念館 記念ホール(仙台市青葉区大町2-12-1)
- 主催／宮城県 共催／河北新報社 後援／復興庁
- 来場者数／240名

第1部 特別対談

宮城県知事 **村井 嘉浩氏** × 歌手 **さとう 宗幸氏**

対談テーマ

「あれから5年、これからの5年」



特

別対談では、復興の陣頭指揮を執る村井嘉浩知事と、宮城に寄り添った活動を続ける歌手のさとう宗幸さんが、東日本大震災への様々な想いを語りました。

地震発生後、自衛隊派遣要請や災害対策本部の立ち上げなど、迅速に対応した村井知事。「M8.0の地震を想定して準備を進めていましたが、今回はM9.0。想定外の被害が出てしまいました」。一方、さとう宗幸さんは担当するテレビ番組「OH! バンデス」が震災10日後に再開。「番組では震災前の日常を思い出してもらえるよう毎日歌を歌おう、震災前と同じようにカメラに向かおう、と考えました」。

あの日から5年。お二人はそれぞれの立場で復興に向かい合ってきた。

ました。「この5年で約10万人の方が災害公営住宅に入居されたり、自宅を再建されるに至りました。これまではハード整備中心でしたが、復興・創生期間ではそれらを作りながら、心のケア等のソフト面の支援が重要になります」と話す村井知事。一般社団法人みやぎびっきの会での活動を続けるさとうさんはびっきの会を通じて、津波で使えなくなった学校備品の補充や各種教材の支援など、「子どもたちに特化した活動をしてきました。子どもたちの夢を失わせないように、育ていけるように、この活動は続けていきます」と力強く宣言。

今

後について村井知事は、10年、20年先を見据えたまちづくり、県

土づくりに向けて「創造的な復興」をキーワードに掲げました。「具体的には「民間の力の活用」に力を入れていきます。今までは国の手厚い支援がありましたが、復興・創生期間が終われば自立しなければなりません。そのためには、民間の力で元気になり、雇用を生むことが必要です」。さらに発信し続けることの重要性についても触れた村井知事。「外に向かった発信、さらに原発事故に関する風評の払拭も重要です」。仮設住宅を訪れる機会も多いさとうさんは「集落にあった当たり前の姿が取り戻されない限り、復興という言葉にうなずくことができない。全国でお話しする機会も多いので、現地の真実を伝える役割を我々が担っていると」と語りました。



宮城県知事 **村井 嘉浩氏**
平成17年11月宮城県知事就任。現在3期目を務める。「創造的な復興」を掲げ、復興の陣頭指揮を執る。



歌手 **さとう 宗幸氏**
仙台市在住の歌手。ミヤギテレビ「OH!バンデス」の司会や俳優としても活躍。

第2部 パネルディスカッション

【コーディネーター】
河北新報社
防災・教育室長

武田 真一氏

【パネリスト】
東北大学
災害科学国際研究所
所長

今村 文彦氏

【パネリスト】
一般社団法人
みやぎ連携復興センター
代表理事

紅邑 晶子氏

【パネリスト】
復興まちづくり
女川合同会社
代表社員

阿部 喜英氏

※書ききはいずれも2016年6月時点

テーマ 「風化と再生、みやぎの未来」

パネルディスカッションでは、震災の記憶の伝承と防災啓発の意義、復興に必要な力などについてパネリストが意見を交わしました。

「宮城県は災害多発県。その宮城県だからこそ、経験を外に伝えることが大きな責務だ」と話すのは一般社団法人みやぎ連携復興センター代表理事の紅邑さん。また、「経験したことの無い災害を自分ごととしてとらえることは非常に難しい」と伝承の難しさを述べました。

では、どうやって伝えていけばよいのか。女川町では、津波が発生した時刻に合わせて高台へ一気に駆け上がる「津波伝承・女川復興幸」を毎年開催し、津波が来たら高台へ逃げるといった教を祭りを通して後世に伝えています。この女川町での事例は、体験活動に合わせ

て震災伝承を行うという取り組みです。紅邑さんは「来てもらうだけでなく、私たちから出掛けて行って伝えることも大切ですね」と続けます。一方、3.11の教訓は熊本や内陸の人に伝わりづらかったと反省しているのは東北大学災害科学国際研究所所長の今村さん。「基本的に災害対応は、初期から復旧・復興、平穏時というサイクルは同じですが、被害像や影響は地域や時代背景によって違います。阪神淡路、中越、東日本大震災といった事例の重なる場所、異なる場所を示していくことが大事」と話します。

震 災から5年。今後の復興においては何が重要なのか。阿部さんは「そこに住む覚悟を決めて、課題に気付いた人間が自分自身で行動を起こすかどうか大事」と話します。ま

た、被災地独力では限界があるため外部と連携し、人・モノを集めることの必要性も話されました。

宮城の防災・減災の意識を高めるには未来を担う次世代の育成が急務です。今村さんからは「我々の二つの目標のうち一つは、防災・減災の知識と技術、実践の体系を持ったプロを育てること。もう一つは地域に根ざしたリーダーの育成です。従来とは一歩も二歩も違うリーダー育成が必要です。多賀城高校に災害科学科が開設されるなど、新しい取り組みが始まっています」。

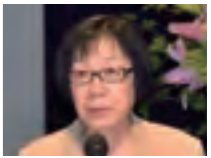
コーディネーターの武田さんも「震災のことを理解し、防災力を身につけ、復興のノウハウも習得するような人材をいかに育てるか、若者と女性が大きなポイントとなる」と結びました。



河北新報社 防災・教育室長 **武田 真一氏**
81年河北新報社入社。2011年3月の東日本大震災当時、報道部長を務め、現場取材の指揮を担当した。編集局長、論説副委員長を経て、16年4月から新設の防災・教育室を担当。



東北大学災害科学国際研究所 所長 **今村 文彦氏**
主な専門分野は津波工学、自然災害科学。東日本大震災復興構想会議検討部会などのメンバーとしても活動。



一般社団法人みやぎ連携復興センター 代表理事 **紅邑 晶子氏**
被災地支援を行う団体や自治体の連携調整、人材育成、企業とのマッチングなど、精力的に活動を続ける。



復興まちづくり女川合同会社 代表社員 **阿部 喜英氏**
東日本大震災で自宅・店舗とも流失。現在は女川みらい創造館の取締役にも就任し、女川町の復興に取り組む。